

令和3年度（2021年度）

市税のあらまし

かたち変え
みんなの安心
まもる税

〔令和3年度 小学生税に関する標語 最優秀作品〕



伊那市

目 次

I 市の概要及び税務組織

1	市の概要	1
2	人口	1
3	市の一般会計	2
4	税務課の組織及び事務分担	4

II 課税の状況

1	個人市民税	5
(1)	納税義務者数の推移	5
(2)	調定額の推移	5
(3)	課税標準額段階別課税の推移	6
2	法人市民税	7
3	固定資産税	7
(1)	納税義務者・調定額等の推移	7
(2)	土地の概要	8
(3)	家屋の概要	9
(4)	償却資産の概要	10
4	特別土地保有税	10
5	都市計画税	10
6	軽自動車税	11
7	市たばこ税	12
8	入湯税	12
9	国民健康保険税	13
(1)	税率の推移	13
(2)	加入者の状況	13

III 決算の状況

1	令和3年度 収納の状況	14
(1)	令和3年度 市税決算額【一般税】	15
(2)	令和3年度 市税決算額【国民健康保険税】	16
2	令和3年度 決算の状況	16
3	調定・収入・収入未済額等の推移	18
(1)	一般税	18
(2)	国民健康保険税	18
4	収納率の推移	19
5	不納欠損処分状況	20
6	滞納処分執行停止状況	21
7	公示送達・徴収猶予等の状況	21
8	減免の状況	22
9	差押え・公売等の状況	22
10	交付要求の状況	23
11	口座振替・コンビニ収納等の状況	23

I 市の概要及び税務組織

1 市の概要

本市は、平成18年3月31日に伊那市、高遠町、長谷村が合併して誕生しました。長野県の南部に位置し、東京圏へも中京圏へも、中央自動車道により2時間半以内でアクセス可能な場所にあります。

南アルプスと中央アルプスの2つのアルプスに抱かれ、南アルプスの仙丈ヶ岳(3,033m)と東駒ヶ岳(2,967m)で山梨県と、塩見岳(3,052m)で静岡県と接しており、中央アルプスを挟み木曾地域と接しています。

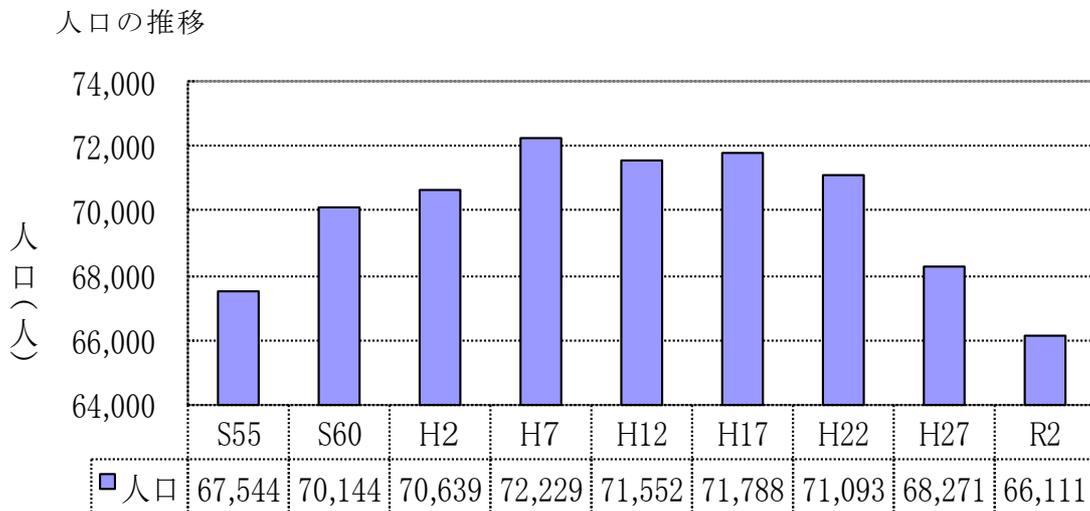
これら2つのアルプスの間を、諏訪湖を源とする天竜川が流れ、さらに南アルプスを源とする三峰川が市の中央で天竜川に合流しており、市の中心部に川の流れる市です。この2本の川の流域には河岸段丘が広がっており、平地や段丘上には市街地や集落が形成されているほか、多くの農地が自然の恵みを受けて広がっており、米などの大変おいしい農産物を産出する、豊かで風光明媚な地域です。2つのアルプスや周辺の山々を水源とする地下水や湧水のおいしさは、日本有数です。なお、最低標高は590m(東春近)で、塩見岳3,052mとの標高差は2,462mに上ります。

南アルプスのふもと、高遠城跡の固有種タカトオコヒガンザクラは、天下第一の桜と称えられており、多くの花見客が訪れます。

面積	667.93平方キロメートル
標高	632メートル(市役所の標高)

2 人口

令和2年(2020年)国勢調査によると、本市の人口は66,125人です。人口の推移を見ると、昭和45年(1970年)以降増加傾向にありましたが、平成7年(1995年)をピークに減少に転じており、今後は、全国的な人口減少傾向と同様に推移すると予想されます。



※平成17年までは、合併前の伊那市、高遠町、長谷村の合計

3 市の一般会計

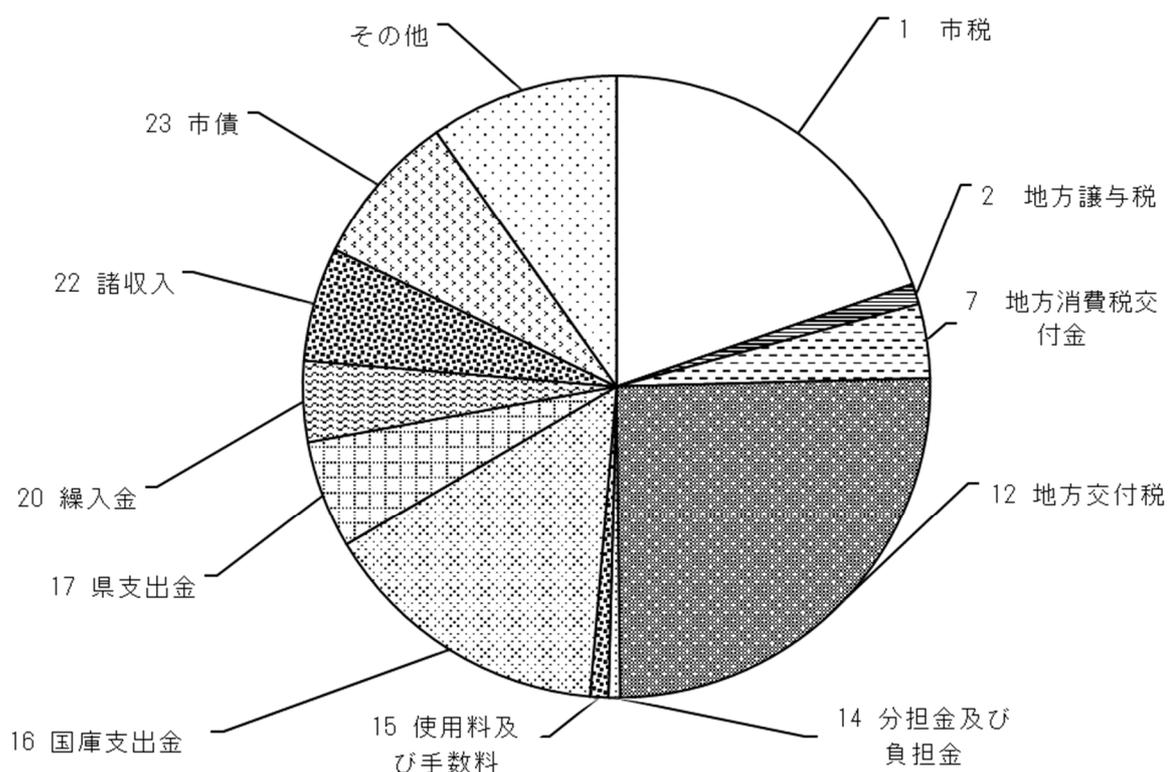
令和3年度 一般会計決算

歳入

(単位：千円)

科 目	予算現額	決算額	決算構成比
1 市税	8,545,400	8,742,923	19.7%
2 地方譲与税	472,960	472,960	1.1%
7 地方消費税交付金	1,717,810	1,717,810	3.9%
12 地方交付税	11,224,465	11,224,465	25.2%
14 分担金及び負担金	246,731	264,586	0.6%
15 使用料及び手数料	427,914	418,804	0.9%
16 国庫支出金	7,827,451	6,738,484	15.1%
17 県支出金	4,240,423	2,501,484	5.6%
20 繰入金	2,617,528	1,869,622	4.2%
22 諸収入	2,716,801	2,639,697	5.9%
23 市債	4,325,539	3,562,339	8.0%
その他	4,366,963	4,326,099	9.7%
合 計	48,729,985	44,479,273	100.0%

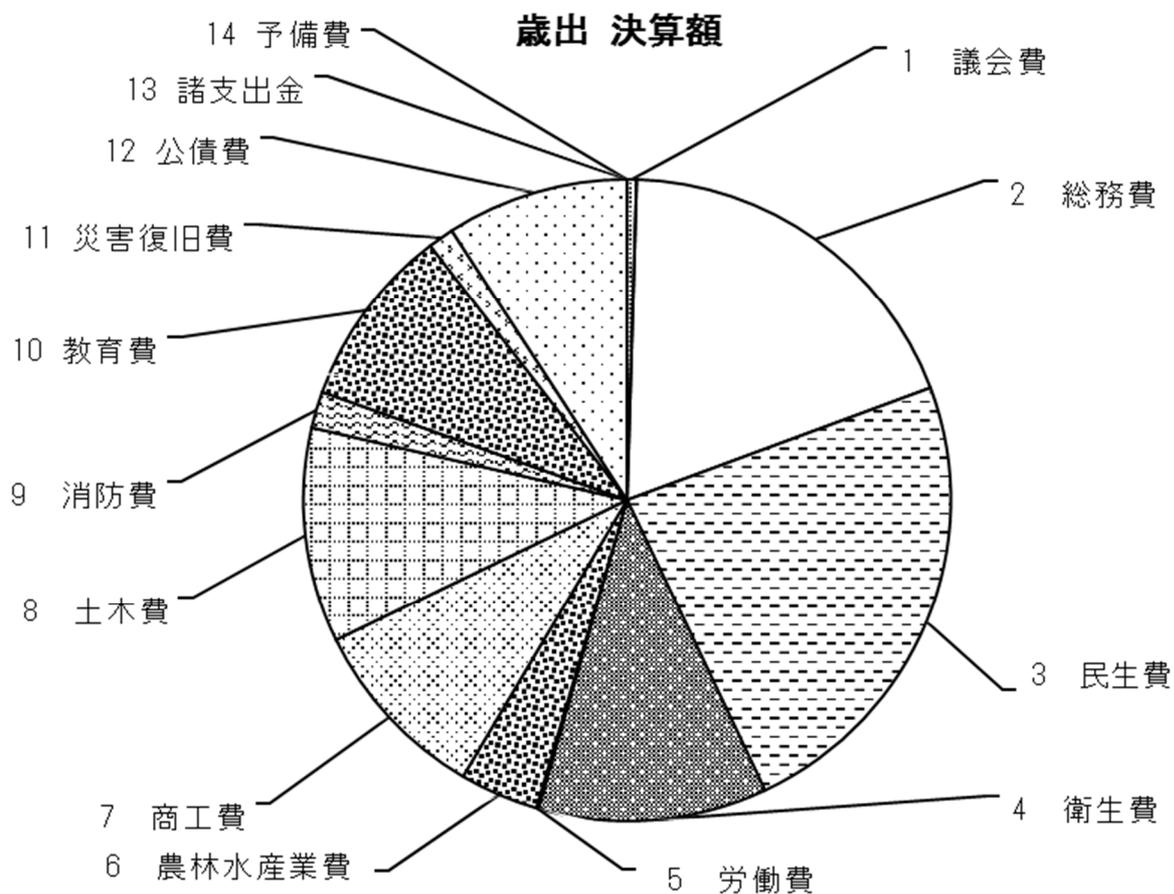
歳入 決算額



歳出

(単位：千円)

科 目	予算現額	決算額	決算構成比
1 議会費	208,213	203,414	0.5%
2 総務費	8,723,579	8,141,323	18.9%
3 民生費	10,919,545	10,225,501	23.7%
4 衛生費	5,166,782	4,929,171	11.4%
5 労働費	51,470	48,444	0.1%
6 農林水産業費	4,420,635	1,697,221	3.9%
7 商工費	4,408,605	4,031,154	9.3%
8 土木費	4,967,347	4,675,663	10.8%
9 消防費	801,617	793,223	1.8%
10 教育費	4,231,513	3,946,325	9.1%
11 災害復旧費	843,651	558,940	1.3%
12 公債費	3,942,231	3,934,664	9.1%
13 諸支出金	0	0	0.0%
14 予備費	44,797	0	0.0%
合 計	48,729,985	43,185,043	100.0%



4 税務課の組織及び職務分担

令和4年4月1日現在

		区 分	人 数	事務分掌	
市民生活部	税務課	課 長	1	総括	
		管理納税係	課長補佐・係長	1	1 税の収納管理
			主 査	1	2 納税証明
			主 任	1	3 諸税(軽自動車税種別割、市たばこ税、入湯税)の賦課
			主 事	1	4 原動機付自転車等の標識の交付
			会計年度任用職員	2	5 税制度、税務事務企画、調査統計
					6 納税の啓発、租税教育
			計(課長含)	7	7 課内庶務
		収税係	係 長	1	1 税の滞納整理及び滞納処分
			副 主 幹	3	2 税の欠損処分及び執行停止
			主 任	1	3 税の徴収嘱託及び受託
			主 事	2	4 税の猶予及び減免
			徴収対策指導員	1	5 納税相談及び納税指導
			会計年度任用職員	3	
			計	11	
市民税係	係 長	1	1 個人市県民税、法人市民税の賦課		
	主 査	3	2 国民健康保険税の賦課		
	主 事	6	3 所得等に係る証明		
	会計年度任用職員	1	4 申告相談及び所得調査		
	計	11			
資産税係	係 長	1	1 土地、家屋及び償却資産の評価		
	主 査	3	2 固定資産税及び都市計画税の賦課		
	主 任	1	3 国有資産等所在市町村交付金		
	主 事	7	4 固定資産課税台帳、地積図等の管理、閲覧等		
	書 記	2	5 資産等に係る証明		
	会計年度任用職員	2			
	計	16			
正規職員 計			36		
非常勤等職員 計			9		
合 計			45		
高遠町総合支所	市民福祉課	課 長 兼 係 長	1	1 税の収納及び滞納整理	
		市民生活係	主事(再任用職員)	1	2 納税相談及び納税指導
			計(課長含)	2	3 市税の賦課補助 4 土地、家屋及び償却資産の評価補助 5 固定資産課税台帳、地籍図等の管理、閲覧等 6 関係各種証明
長谷総合支所	市民福祉課	課 長 兼 係 長	1	7 現金窓口収納事務	
		市民生活係	主 査	1	8 課内庶務
			計(課長含)	2	※生活環境課及び市民課関係業務も取り扱う。高遠では、一部の保健福祉部関係業務も取り扱う。

※総合支所は税務関係のみ記載

Ⅱ 課税の状況

1 個人市民税

(1) 納税義務者数の推移（決算）

県下一斉の特別徴収徹底に向けた事業主への推進依頼の成果等により、特別徴収の納税義務者が増加しています。

（単位：人）

区 分		R1	R2	R3	対前年増減
特別徴収	均等割のみ	2,095	2,069	2,131	62
	所得割のみ	245	204	226	22
	均等割・所得割合算	25,891	26,137	26,100	△ 37
	納税義務者数	27,787	28,410	28,457	47
普通徴収	均等割のみ	2,738	2,651	2,758	107
	所得割のみ	0	0	0	0
	均等割・所得割合算	6,253	6,052	5,807	△ 245
	納税義務者数	9,100	8,703	8,565	△ 138
合計	均等割のみ	4,749	4,720	4,889	169
	所得割のみ	268	204	226	22
	均等割・所得割合算	31,870	32,189	31,907	△ 282
	納税義務者数	36,887	37,113	37,022	△ 91

(2) 調定額の推移（決算）

感染症による景気の低迷により給与所得が減り、令和2年度に比べ約1億円の減となりました。

（単位：千円）

区 分		R1	R2	R3	対前年増減
所得割	特別徴収	2,791,165	2,790,086	2,700,526	△ 89,560
	普通徴収	584,558	562,653	552,188	△ 10,465
	計	3,375,723	3,352,739	3,252,714	△ 100,025
均等割	特別徴収	97,951	98,721	98,808	87
	普通徴収	31,462	30,455	29,978	△ 477
	計	129,413	129,176	128,786	△ 390
合計	特別徴収	2,889,116	2,888,807	2,799,334	△ 89,473
	普通徴収	616,020	593,108	582,166	△ 10,942
	計	3,505,136	3,481,915	3,381,500	△ 100,415

(3) 課税標準額段階別課税の推移

所得割に係る課税標準額の総額は、感染症等による景気の低迷により合計所得金額が減り、令和2年度に比べ12億8,215万円の減となりました。

課税標準額の段階	R2										
	納税義務者数 (人)	総所得金額等 (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)	分離短期譲渡 所得金額 (千円)	一般株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る配当 所得金額 (千円)	先物取引 に係る 雑所得金額 (千円)	合計所得金額 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)
10万円以下	1,317	887,209	392,702	1,309	0	8,387	1,822	60,852	1,352,281	853,631	498,650
10万円を超え 100万円以下	11,554	15,795,488	90,982	0	11,905	6,987	6,074	235	15,911,671	9,415,410	6,496,261
100万円を超え 200万円以下	9,465	23,592,237	92,372	0	3,577	654	572	955	23,690,367	9,838,308	13,852,059
200万円を超え 300万円以下	5,065	19,324,415	42,119	0	13,795	8,814	960	868	19,390,971	6,925,039	12,465,932
300万円を超え 400万円以下	2,599	13,327,299	27,175	396	3,032	2,010	2,326	1,542	13,363,780	4,364,976	8,998,804
400万円を超え 550万円以下	1,274	8,189,689	14,767	0	32,050	463	180	1,429	8,238,578	2,390,630	5,847,948
550万円を超え 700万円以下	352	2,861,242	13,224	2,978	0	990	3,379	172	2,881,985	703,950	2,178,035
700万円を超え 1,000万円以下	211	2,180,803	48,426	1,822	0	1,744	895	0	2,233,690	440,889	1,792,801
1,000万円を超える金額	295	6,857,041	18,938	0	0	3,034	3,943	0	6,882,956	679,084	6,203,872
計	32,132	93,015,423	740,705	6,505	64,359	33,083	20,151	66,053	93,946,279	35,611,917	58,334,362

課税標準額の段階	R3										
	納税義務者数 (人)	総所得金額等 (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)	分離短期譲渡 所得金額 (千円)	一般株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る配当 所得金額 (千円)	先物取引 に係る 雑所得金額 (千円)	合計所得金額 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)
10万円以下	1,301	1,020,777	430,219		6,959	3,775	2,846	192,695	1,657,271	988,996	668,275
10万円を超え 100万円以下	11,702	17,346,740	263,286		19,427	13,055	4,156	1,583	17,648,247	10,851,802	6,796,445
100万円を超え 200万円以下	9,563	24,873,439	74,769	2,589	4,209	33,200	2,602	5	24,990,813	11,021,671	13,969,142
200万円を超え 300万円以下	4,918	19,316,450	37,918		78,818	18,015	4,443	2,503	19,458,147	7,292,293	12,165,854
300万円を超え 400万円以下	2,422	12,603,783	29,228		24,873	3,393	726	1,419	12,663,422	4,280,683	8,382,739
400万円を超え 550万円以下	1,148	7,492,055	59,066		10,204	27,035	163	1,284	7,589,807	2,246,897	5,342,910
550万円を超え 700万円以下	292	2,416,569	4,716	631	19,060	2,706	936		2,444,618	617,793	1,826,825
700万円を超え 1,000万円以下	216	2,249,921	12,583			12,145	1,279		2,275,928	482,411	1,793,517
1,000万円を超える金額	295	6,714,370	43,793	21,699	3,137	2,677	3,061	1,322	6,790,059	683,556	6,106,503
計	31,857	94,034,104	955,578	24,919	166,687	116,001	20,212	200,811	95,518,312	38,466,102	57,052,210

2 法人市民税

令和2年度に比べ、法人数は2法人の増となり、調定額は422万円の増となりました。
税率及び納税義務者数の推移（課税状況等の調）

法人等区分		均等割 税率 (円)	納税義務者数							
			H30		R1		R2		R3	
				構成比		構成比		構成比		構成比
9号法人	資本金等50億円超 従業員数50人超	3,000,000	14	0.7%	14	0.7%	14	0.7%	12	0.6%
8号法人	資本金等10億万円超50億円以下 従業員数50人超	1,750,000	4	0.2%	4	0.2%	4	0.2%	4	0.2%
7号法人	資本金等10億円超 従業員数50人以下	410,000	103	4.9%	108	5.1%	108	5.1%	107	5.0%
6号法人	資本金等1億万円超10億円以下 従業員数50人超	400,000	12	0.6%	14	0.7%	15	0.7%	14	0.7%
5号法人	資本金等1億円超10億円以下 従業員数50人以下	160,000	87	4.2%	89	4.2%	94	4.4%	88	4.2%
4号法人	資本金等1千万円超1億円以下 従業員数50人超	150,000	26	1.2%	27	1.3%	27	1.3%	27	1.3%
3号法人	資本金等1千万円超1億円以下 従業員数50人以下	130,000	325	15.6%	328	15.4%	323	15.3%	326	15.4%
2号法人	資本金等1千万円以下 従業員数50人超	120,000	13	0.6%	14	0.7%	14	0.7%	11	0.5%
1号法人	上記以外の法人等	50,000	1,504	72.0%	1,528	71.9%	1,518	71.7%	1,530	72.2%
合計			2,088	100.0%	2,126	100.0%	2,117	100.0%	2,119	100.0%
法人税割	令和元年9月までに開始の事業年度	9.7%	2,003		2,029		2,025		2,004	
	令和元年10月以降に開始の事業年度	6.0%								
調定額の推移（千円）			802,767		706,390		545,063		549,282	

3 固定資産税

(1) 納税義務者・調定額等の推移

納税義務者数（概要調書）

（単位：人）

区分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年増減
土地	22,349	22,463	22,534	22,591	22,611	20
家屋	24,402	24,503	24,568	24,647	24,572	△75
償却資産	1,309	1,353	1,396	1,430	1,406	△24
計	30,666	30,766	30,792	30,859	30,826	△33

課税標準額（概要調書）

（単位：千円）

区分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年増減
土地	87,009,887	86,310,671	86,356,885	85,822,386	84,502,948	△1,319,438
家屋	143,049,868	137,762,073	141,380,857	146,755,842	135,556,110	△11,199,732
償却資産	52,720,122	55,246,614	58,083,489	63,429,625	60,520,413	△2,909,212
計	282,779,877	279,319,358	285,821,231	296,007,853	280,579,471	△15,428,382

調定額（決算）

（単位：千円）

区分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年増減
土地	1,192,620	1,162,862	1,147,623	1,179,704	1,162,970	△16,734
家屋	1,903,562	1,903,802	1,962,430	2,017,287	1,865,588	△151,699
償却資産	763,384	782,139	848,185	871,896	832,911	△38,985
計	3,859,566	3,848,803	3,958,238	4,068,887	3,861,469	△207,418

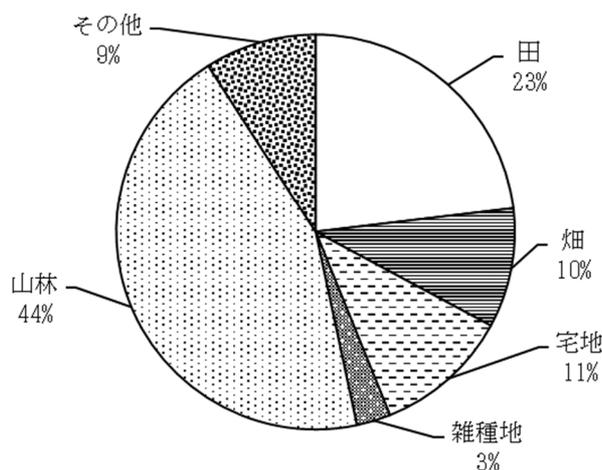
- ・土地は、引き続き宅地等の地価が下落傾向にあり課税標準額で1.5%減少しました。
- ・家屋は、例年並みの新增築家屋（326棟）があったものの、評価替えによる経年減価及び新型コロナウイルスに関連する特例措置により、課税標準額で7.6%減少しました。
- ・償却資産は、経年による減価及び新型コロナウイルスに関連する特例措置があり、課税標準額で4.6%減少しました。

(2) 土地の概要

- ・地価の下落の影響等により課税標準額は全体として減少傾向にあります。

地目	免税点以上 納税義務者 数(人)	評価筆数 (筆)	評価地積 (㎡)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)	単位当たり価格		
						平均価格 (円/㎡)	最高価格 (円/㎡)	
田	一般田	7,518	37,255	37,284,248	4,403,671	4,393,480	118	155
	介在田	235	304	121,503	848,691	593,204	6,923	16,285
畑	一般畑	6,891	22,407	15,759,470	697,814	697,602	44	62
	介在畑	205	282	101,612	483,117	337,816	4,736	12,939
宅地	小規模住宅	19,883	38,028	5,201,633	54,648,524	9,105,848	10,368	35,118
	一般住宅	18,359	33,574	7,475,208	59,957,973	19,981,028	7,953	34,315
	非住宅	5,006	11,397	5,181,210	50,410,724	35,138,861	9,702	43,678
	計	43,248	82,999	17,858,051	165,017,221	64,225,737	9,169	43,678
鉱泉地	2	2	623	460	460	738	197,980	
池沼	33	44	19,206	1,734	1,734	73	185	
山林	6,146	40,012	71,728,024	1,189,066	1,189,040	17	69	
原野	3,896	18,972	14,632,609	165,906	165,897	11	100	
雑種地	ゴルフ場	136	539	1,321,622	1,530,535	1,484,156	1,158	1,589
	遊園地等	0	0					
	鉄軌道	2	289	111,793	359,639	358,680	3,217	3,217
	その他	3,349	7,278	3,031,839	15,799,446	11,055,142	4,979	29,188
	計	3,487	8,106	4,465,254	17,689,620	12,897,978	3,843	29,188
その他								
合計	71,661	210,383	161,970,600	190,497,300	84,502,948	1,101		

地目別課税地積の状況



(3) 家屋の概要

①木造家屋

家屋の用途	棟数	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	単当たり価格 (円/㎡)
専用住宅	23,939	3,146,378	60,508,037	19,231
共同住宅・寄宿舍	420	94,065	2,345,276	24,933
併用住宅	1,111	160,108	1,920,187	11,993
旅館・料亭等	44	9,442	78,895	8,356
事務所・銀行・店舗	476	46,007	1,032,929	22,452
劇場・映画館・病院	38	7,426	208,209	28,038
工場・倉庫	572	51,041	348,030	6,819
土蔵	5,612	253,977	703,857	2,771
付属家	8,995	267,383	1,494,122	5,588
合計	41,207	4,035,827	68,639,542	17,008

②非木造家屋

家屋の用途	棟数	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	単当たり価格 (円/㎡)
事務所・店舗・百貨店・銀行	985	412,572	18,379,723	44,549
住宅・アパート	2,984	583,591	20,264,862	34,724
病院・ホテル	73	58,104	3,498,708	60,215
工場・倉庫・市場	2,463	935,054	23,705,489	25,352
その他	8,159	366,168	3,847,476	10,507
合計	14,664	2,355,489	69,696,258	29,589

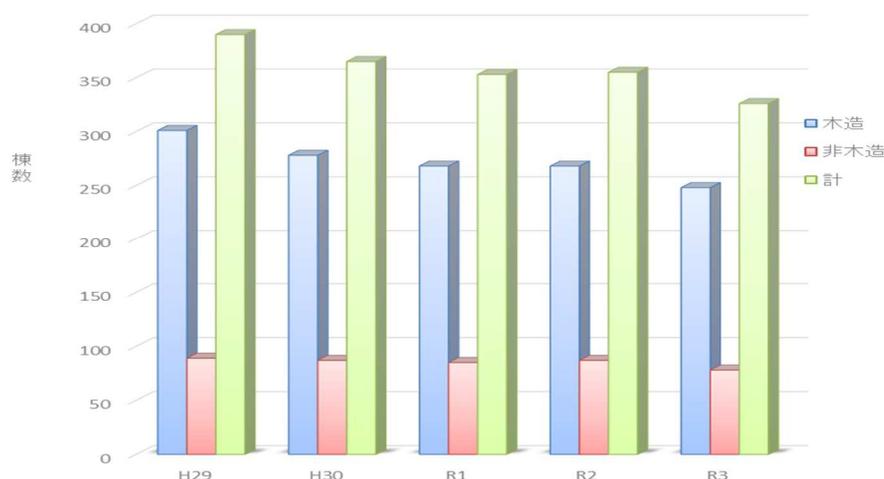
③新增築家屋棟数の推移 (概要調書)

・ 新增築家屋棟数は、令和2年度に比べ減少となりました。

(単位：棟)

	H29	H30	R1	R2	R3	対前年増減
木造	301	278	268	268	248	-20
非木造	89	87	85	87	78	-9
計	390	365	353	355	326	-29

新增築家屋の推移



(4) 償却資産の概要（概要調書）

- ・景気の低迷や既存設備の経年による減価償却等により、課税標準額は減少傾向にあります。

（単位：千円）

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年増減	
市長が価格決定したものの計	構築物	7,554,092	8,597,844	9,002,448	9,809,824	8,862,409	△ 947,415
	機械及び装置	23,065,522	24,483,652	26,435,466	30,032,138	26,503,129	△ 3,529,009
	船舶	24	45	45	45	45	0
	航空機	0	242	376	269	195	△ 74
	車両及び運搬具	151,643	131,444	110,091	146,289	146,191	△ 98
	工具器具備品	5,696,188	5,863,210	6,171,401	6,581,807	6,212,643	△ 369,164
	計	36,467,469	39,076,437	41,719,827	46,570,372	41,724,612	△ 4,845,760
自治大臣配分	12,361,406	12,064,449	12,064,087	12,007,816	11,834,020	△ 173,796	
県知事配分	3,891,247	4,105,728	4,299,575	4,851,437	6,961,781	2,110,344	
合 計	52,720,122	55,246,614	58,083,489	63,429,625	60,520,413	△ 2,909,212	

※固定資産税の数値については、県提出「概要調書」から抜粋。

4 特別土地保有税

現在、特別土地保有税の賦課物件はありません。

（単位：円）

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年増減	
取得分	納税免除額	0	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0
	調定額	0	0	0	0	0	0
保有分	納税免除額	0	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	71,000	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0
	調定額	71,000	71,000	0	0	0	0
合計	納税免除額	0	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	71,000	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0
	調定額	71,000	71,000	0	0	0	0

5 都市計画税

- ・土地は、価格下落の影響を受け、課税標準額は減少傾向にあります。
- ・家屋は、評価替えによる経年減価及び新型コロナウイルスに関連する特例措置により課税標準額は減少しました。

納税義務者数（概要調書）

（単位：人）

	H29	H30	R1	R2	R3	対前年増減
土地	6,735	6,773	6,809	6,841	6,782	△ 59
家屋	7,266	7,295	7,308	7,325	7,255	△ 70
合計	9,172	9,189	9,185	9,189	9,147	△ 42

課税標準額（概要調書）

（単位：千円）

	H29	H30	R1	R2	R3	対前年増減
土地	43,059,772	42,748,659	42,556,373	42,273,569	41,580,260	△ 693,309
家屋	48,837,056	47,160,304	48,466,810	50,180,342	45,772,160	△ 4,408,182
合計	91,896,828	89,908,963	91,023,183	92,453,911	87,352,420	△ 5,101,491

調定額（決算）

（単位：千円）

	H29	H30	R1	R2	R3	対前年増減
土地	87,388	86,120	83,692	84,214	83,109	△ 1,106
家屋	96,406	97,674	99,345	99,966	91,487	△ 8,478
合計	183,794	179,298	183,037	184,180	174,596	△ 9,584

※都市計画税の数値については、県提出「概要調書」から抜粋。

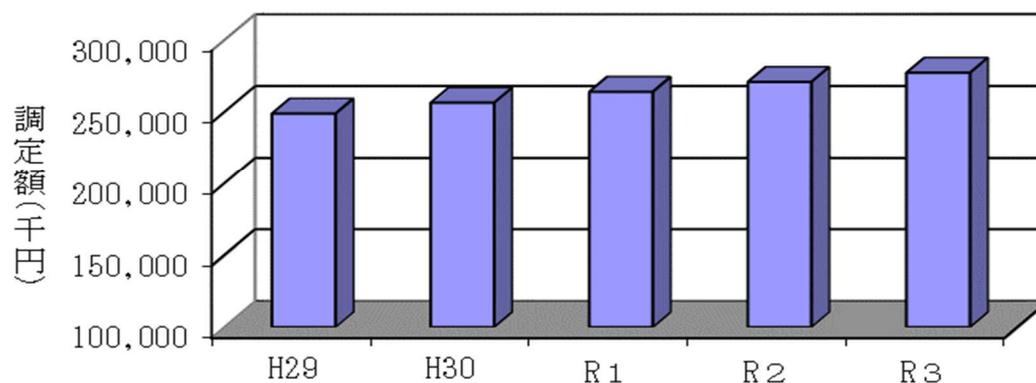
6 軽自動車税

税制改正により、平成27年4月1日以降に新規登録をした車両から新税率が適用され、かつ新規登録から13年を経過した車両（電気軽自動車等を除く）は経年重課の税率が適用となること等により、課税台数は横這いですが調定額は増えています。

軽自動車税の課税台数と調定額（決算）

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年増減
台 数	40,355	40,251	40,247	40,110	40,121	11
調定額(千円)	248,888	256,448	263,945	270,854	277,260	6,406

軽自動車税 調定額推移



7 市たばこ税

税制改正により税率が上昇したため、前年度と比べ消費本数は約27万本減少していますが、調定額は約2,382万円の増となりました。

市たばこ税の推移（決算）

	区 分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年増減
旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ	課税標準数量（本）	64,189,701	62,351,755	60,891,333	58,991,369	58,724,177	△ 267,192
	税率（円/千本）	5,262	5,262/5,692	5,692	5,692/6,122	6,122/6,552	-
	調定額（円）	337,766,207	337,822,220	346,593,467	346,682,001	370,505,020	23,823,019
旧3級品の紙巻たばこ	課税標準量（本）	2,083,750	6,080,940	907,333	0	0	0
	税率（円/千本）	2,925/3,355	3,355/4,000	4,000/5,692	0	0	-
	調定額（円）	6,700,060	8,258,522	3,566,088	0	0	0
※手持品課税	調定額（円）	28,167	1,878,151	48,504	1,462,696	1,447,843	△ 14,853
合 計	課税標準量（本）	66,273,451	68,432,695	61,798,666	58,991,369	58,724,177	△ 267,192
	調定額（円）	344,466,267	346,080,742	350,159,555	346,682,001	370,505,020	23,823,019

※手持ち品課税とは税率改定時の差額分を納税するもので数値は内数としています。

8 入湯税

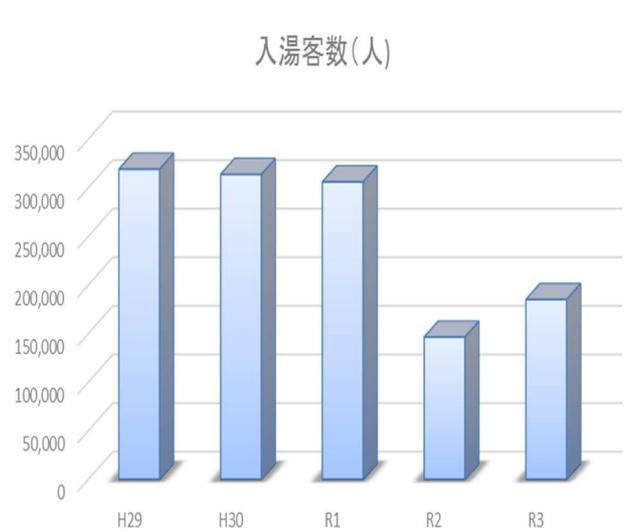
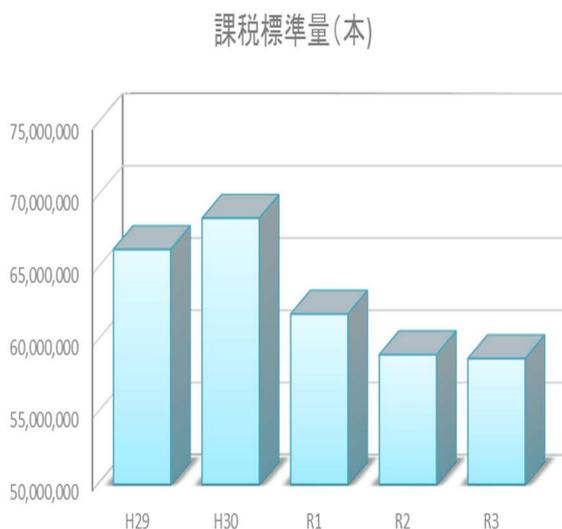
入湯客数が徐々に増加し、調定額で約581万円の増となりました。

入湯税の推移（決算）

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年増減
入湯客数（人）	319,088	313,745	306,026	146,245	184,948	38,703
調定額（円）	47,863,200	47,061,750	45,903,900	21,936,750	27,742,200	5,805,450
税率（入湯客1人当たり/円）	150	150	150	150	150	-

■市たばこ税 課税標準量（本）

■入湯税 入湯客数（人）



9 国民健康保険税

(1) 税率の推移

税率、課税限度額ともに据え置きとしました。

区 分		H30	R1	R2	R3
所得割 (%)	医療	5.60	6.50	6.50	6.50
	支援	2.20	2.30	2.30	2.30
	介護	1.90	2.40	2.40	2.40
資産割 (%)	医療	11.00	-	-	-
	支援	4.00	-	-	-
	介護	5.00	-	-	-
均等割 (円/人)	医療	20,000	23,400	23,400	23,400
	支援	6,000	8,800	8,800	8,800
	介護	8,000	10,300	10,300	10,300
平等割 (円/1世帯 当たり)	医療	21,000	24,400	24,400	24,400
	支援	6,000	7,900	7,900	7,900
	介護	7,000	7,700	7,700	7,700
課税限度額 (円)	医療	580,000	610,000	630,000	630,000
	支援	190,000	190,000	190,000	190,000
	介護	160,000	160,000	170,000	170,000

(2) 加入者の状況 (決算)

高齢化による後期高齢者医療保険への移行及び雇用情勢の改善による社会保険への移行となる者の増加により、加入者の減少傾向に拍車がかかっています。

区 分	H30		R1		R2		R3		対前年増減		
	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	
一般被保険者	医療分	8,939	14,240	8,704	13,544	8,731	13,479	8,663	13,228	△ 68	△ 251
	支援分	8,939	14,240	8,704	13,544	8,731	13,479	8,663	13,228	△ 68	△ 251
	介護分	3,725	4,382	3,592	4,200	3,560	4,135	3,454	4,008	△ 106	△ 127
退職被保険者	医療分	46	49	5	5	0	0	0	0	0	0
	支援分	46	49	5	5	0	0	0	0	0	0
	介護分	43	44	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	医療分	8,985	14,289	8,709	13,549	8,731	13,479	8,663	13,228	△ 68	△ 251
	支援分	8,985	14,289	8,709	13,549	8,731	13,479	8,663	13,228	△ 68	△ 251
	介護分	3,768	4,426	3,592	4,200	3,560	4,135	3,454	4,008	△ 106	△ 127

(3月31日現在)

Ⅲ 決算の状況

1 令和3年度 収納の状況

令和3年度の伊那市における一般市税は、調定額8,838,655,685円に対し、収入額は8,742,923,413円、不納欠損額は25,697,945円となりました。収入未済額については、70,034,327円で、令和2年度の収入未済額に対して約6,346万円の減となりました。

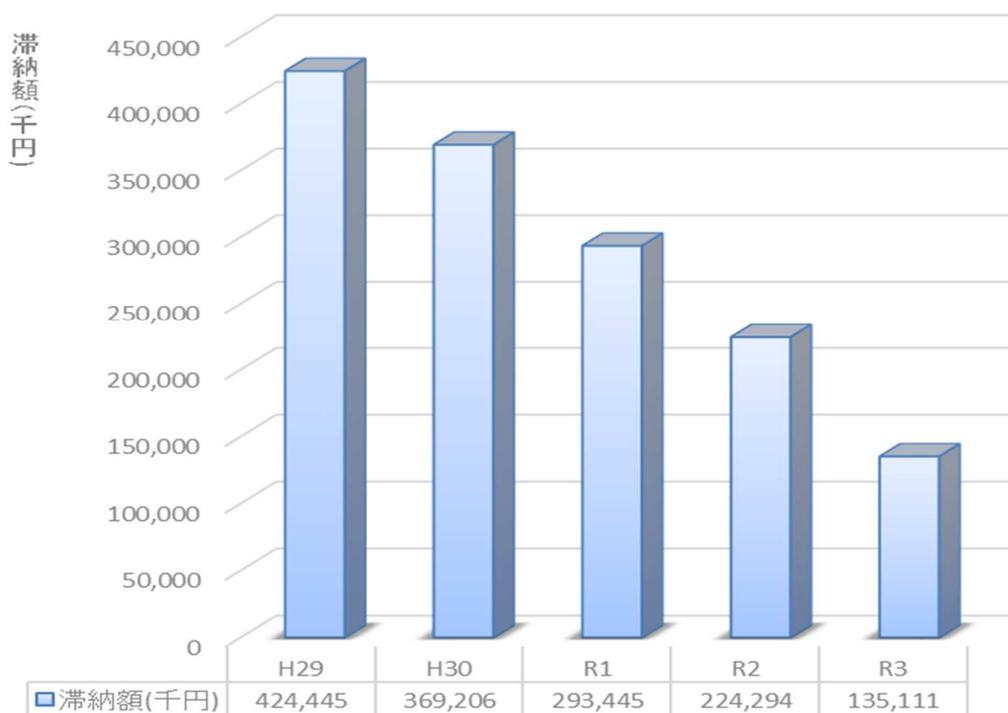
国民健康保険税では、調定額1,416,090,111円に対し、収入額は1,336,639,179円、不納欠損額は14,374,664円となりました。収入未済額については65,076,268円となり、令和2年度の収入未済額に対して約2,572万円の減となりました。

市税全体の収入未済額は2億2,430万円から1億3,511万円となり、約8,919万円の削減となりました。また、平成18年度からの未収金解消プログラム、平成23年度からの債権徴収プログラム、平成26年度からの徴収力強化プログラム、平成29年度からの第4次徴収対策プログラムに引き続き、令和2年度から3か年計画の第5次徴収対策プログラムに沿って未収金解消を進めた結果、平成18年度当初に13億7,750万円あった未収金が1億3,511万円となり、12億4,239万円の削減となりました。

現年度分は、年度内完納を基本方針として必要に応じ差押え等の強制徴収を実施し、滞納繰越分は、更に厳正的確な財産調査を行った上で差押え等を実施しました。また、平成23年度から長野県地方税滞納整理機構と連携していることも、一定の効果を生んでいます。

令和4年度は、第5次徴収対策プログラムの最終年となりますので、引き続き現年度分の納期内納付、的確な滞納処分の推進により、未収金額の圧縮に努めます。

市税滞納額の推移



(1) 令和3年度 市税決算額【一般税】

(単位:円)

区分 税目	調定別	予算額 A	調定額 B	収入額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D	収納率(%)					
							令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	対前年 比較		
市民税	個人	現年	3,322,000,000	3,381,500,130	3,371,435,318	554,282	9,510,530	99.70	99.46	99.41	0.24	
		滞繰	19,000,000	45,197,310	24,089,729	6,881,864	14,225,717	53.30	41.22	39.77	12.08	
		計	3,341,000,000	3,426,697,440	3,395,525,047	7,436,146	23,736,247	99.09	98.45	98.10	0.64	
	法人	現年	490,000,000	549,281,700	548,864,300	0	417,400	99.92	97.82	99.78	2.10	
		滞繰	8,800,000	11,345,658	9,399,000	1,367,458	579,200	82.84	14.96	23.66	67.88	
		計	498,800,000	560,627,358	558,263,300	1,367,458	996,600	99.58	97.27	99.25	2.31	
	計	現年	3,812,000,000	3,930,781,830	3,920,299,618	554,282	9,927,930	99.73	99.24	99.47	0.49	
		滞繰	27,800,000	56,542,968	33,488,729	8,249,322	14,804,917	59.23	39.74	38.81	19.49	
		計	3,839,800,000	3,987,324,798	3,953,788,347	8,803,604	24,732,847	99.16	98.29	98.29	0.87	
固定資産税	固定資産税	現年	3,795,300,000	3,861,469,500	3,847,006,166	2,805,801	11,657,533	99.63	99.35	99.43	0.28	
		滞繰	20,300,000	64,509,477	24,926,400	12,218,599	27,364,478	38.64	24.28	31.01	14.36	
		計	3,815,600,000	3,925,978,977	3,871,932,566	15,024,400	39,022,011	98.62	97.79	97.49	0.83	
	交付金	現年	50,600,000	50,693,600	50,693,600	0	0	100.00	100.00	100.00	0.00	
		計	現年	3,845,900,000	3,912,163,100	3,897,699,766	2,805,801	11,657,533	99.63	99.36	99.44	0.27
			滞繰	20,300,000	64,509,477	24,926,400	12,218,599	27,364,478	38.64	24.28	31.01	14.36
計	3,866,200,000	3,976,672,577	3,922,626,166	15,024,400	39,022,011	98.64	97.82	97.53	0.82			
軽自動車税	現年 環境性能割	14,000,000	15,653,200	15,653,200	0	0	100.00	100.00	100.00	0.00		
	現年	271,000,000	277,260,300	275,704,208	47,300	1,508,792	99.44	99.19	99.06	0.25		
	滞繰	1,700,000	6,396,071	2,307,526	1,130,169	2,958,376	36.08	34.54	29.49	1.54		
	計	286,700,000	299,309,571	293,664,934	1,177,469	4,467,168	98.11	97.55	96.97	0.56		
市たばこ税	現年	360,000,000	370,505,020	370,505,020	0	0	100.00	100.00	100.00	0.00		
特別土地保有税	滞繰	0	0	0	0	0	-	-	-	-		
都市計画税	現年	167,800,000	174,113,400	173,442,140	126,499	544,761	99.61	99.37	99.44	0.24		
	滞繰	900,000	2,988,119	1,154,606	565,973	1,267,540	38.64	24.28	31.01	14.36		
	計	168,700,000	177,101,519	174,596,746	692,472	1,812,301	98.59	97.73	97.43	0.86		
入湯税	現年	24,000,000	27,742,200	27,742,200	0	0	100.00	100.00	100.00	0.00		
合計	現年	8,494,700,000	8,708,219,050	8,681,046,152	3,533,882	23,639,016	99.69	99.33	99.47	0.36		
	滞繰	50,700,000	130,436,635	61,877,261	22,164,063	46,395,311	47.44	30.90	34.02	16.54		
	計	8,545,400,000	8,838,655,685	8,742,923,413	25,697,945	70,034,327	98.92	98.11	97.97	0.81		

(2) 令和3年度 市税決算額【国民健康保険税】

(単位:円)

区分 税目	調定別	予算額 A	調定額 B	収入額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D	収納率(%)				
							令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	対前年 比較	
一般被保険者	医療	現年	802,215,000	890,445,127	873,223,360	51,484	17,170,283	98.07	97.61	97.02	0.46
		滞繰	17,900,000	58,747,423	24,112,429	9,369,738	25,265,256	41.04	33.67	29.26	7.37
		計	820,115,000	949,192,550	897,335,789	9,421,222	42,435,539	94.54	92.26	90.26	2.28
	介護	現年	109,600,000	123,374,400	119,874,900	7,900	3,491,600	97.16	96.67	95.86	0.49
		滞繰	3,500,000	11,071,092	4,858,261	1,770,735	4,442,096	43.88	33.19	30.51	10.69
		計	113,100,000	134,445,492	124,733,161	1,778,635	7,933,696	92.78	89.62	87.40	3.16
	後期高齢者支援分	現年	276,100,000	312,368,170	306,218,851	18,016	6,131,303	98.03	97.54	96.98	0.49
		滞繰	5,800,000	19,767,954	8,240,114	3,043,226	8,484,614	41.68	34.18	31.99	7.50
		計	281,900,000	332,136,124	314,458,965	3,061,242	14,615,917	94.68	92.48	91.13	2.20
退職被保険者	医療	現年	5,000	0	0	0	0	-	0.00	99.29	-
		滞繰	400,000	240,266	82,799	77,146	80,321	34.46	19.88	32.23	14.58
		計	405,000	240,266	82,799	77,146	80,321	34.46	19.65	52.53	14.81
	介護	現年	2,000	0	0	0	0	-	0.00	99.69	-
		滞繰	200,000	48,351	16,948	23,072	8,331	35.05	18.29	35.49	16.76
		計	202,000	48,351	16,948	23,072	8,331	35.05	18.05	59.15	17.00
	後期高齢者支援分	現年	3,000	0	0	0	0	-	0.00	99.32	-
		滞繰	200,000	27,328	11,517	13,347	2,464	42.14	14.52	41.86	27.62
		計	203,000	27,328	11,517	13,347	2,464	42.14	14.31	62.87	27.83
計	現年	1,187,925,000	1,326,187,697	1,299,317,111	77,400	26,793,186	97.97	97.51	96.90	0.46	
	滞繰	28,000,000	89,902,414	37,322,068	14,297,264	38,283,082	41.51	33.54	30.09	7.97	
	計	1,215,925,000	1,416,090,111	1,336,639,179	14,374,664	65,076,268	94.39	91.98	90.06	2.41	

2 令和3年度 決算の状況

一般税の現年分調定額は、前年度比で法人市民税、軽自動車税、たばこ税、入湯税で微増となりましたが、その他の税で減少し、全体では約3億1,182万円の減となりました。

国民健康保険税の現年分調定額は、加入者減少等により前年度比で約3,676万円の減となりました。

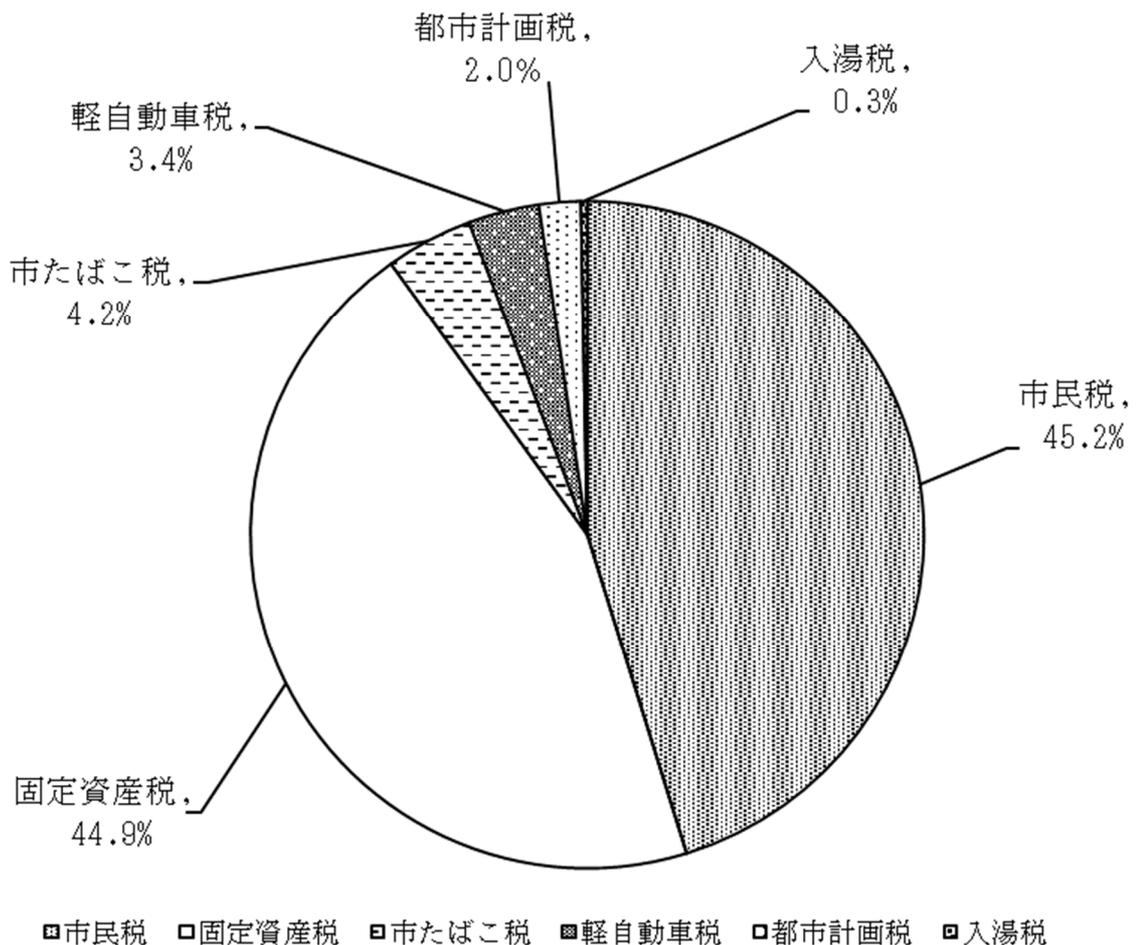
現年分の収納率は、個人市民税で0.24ポイント、法人市民税で2.10ポイント、固定資産税で0.28ポイント、軽自動車税で0.25ポイント、都市計画税で0.24ポイント、一般税全体で0.36ポイント、国民健康保険税で0.46ポイント上昇しました。滞納繰越分の収納率は、一般税全体で16.54ポイント、国民健康保険税では7.97ポイント上昇しました。収入済額は、一般税が対前年比で約2億3,435万円減の87億4,292万円、国民健康保険税が約34万円増の13億3,664万円となりました。市税全体の収入未済額は、令和3年度には1億3,511万円となり、対前年比で約8,919万円の削減となりました。

令和3年度 一般税予算現額・収入決算額

(単位：千円)

科 目	予算現額	収入決算額	決算構成比
1 市民税	3,839,800	3,953,788	45.2%
2 固定資産税	3,866,200	3,922,626	44.9%
3 軽自動車税	286,700	293,665	3.4%
4 市たばこ税	360,000	370,505	4.2%
5 特別土地保有税	0	0	0.0%
6 都市計画税	168,700	174,597	2.0%
7 入湯税	24,000	27,742	0.3%
合 計	8,545,400	8,742,923	100.0%

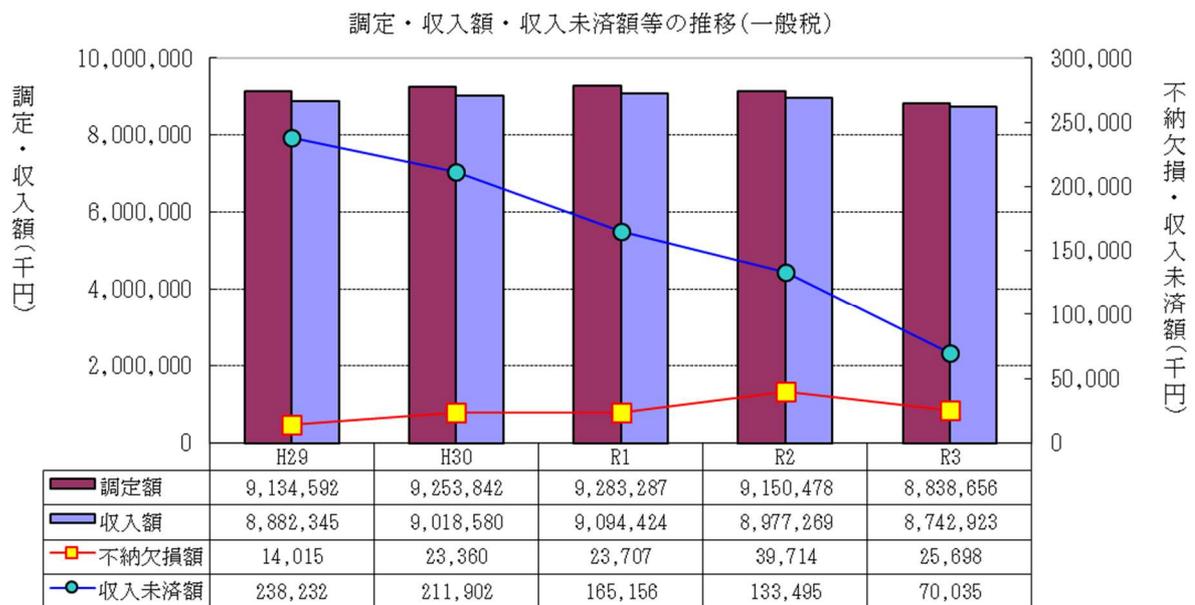
一般税 収入決算額 構成比



3 調定・収入・収入未済額等の推移

(1) 一般税

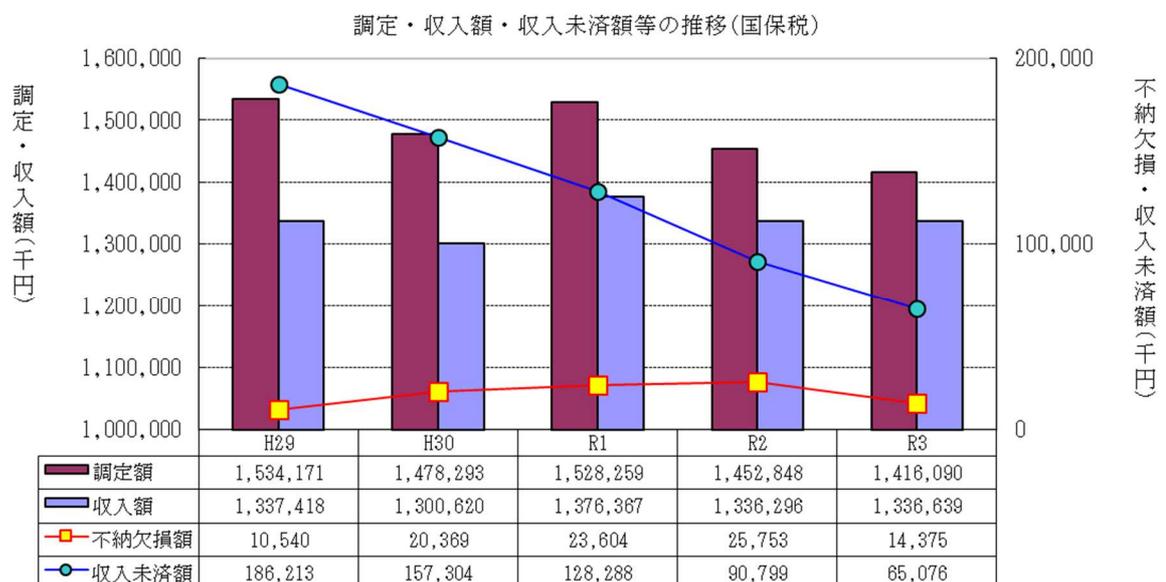
調定額は、平成29年度より90億円を上回る状況が続いていましたが、令和3年度については、個人市民税及び固定資産税の減少から90億円を下回り、収入額についても前年度から約2億3,435万円の減となりました。収入未済額は、平成18年度当初の7億7,131万円から7億128万円減少し、約7,003万円となりました



(2) 国民健康保険税

調定額は、平成27年度には税率改定により前年度比で7.81%増加し、令和元年度においても税率改定を行い前年度比で3.38%増加しましたが、令和2年度以降は減少しています。

収入額は前年度とほぼ横這で、収納率が2.41ポイント上昇し94.39%となりました。また、収入未済額は、平成18年度当初の6億622万円から5億4,114万円減少し、約6,508万円となりました。

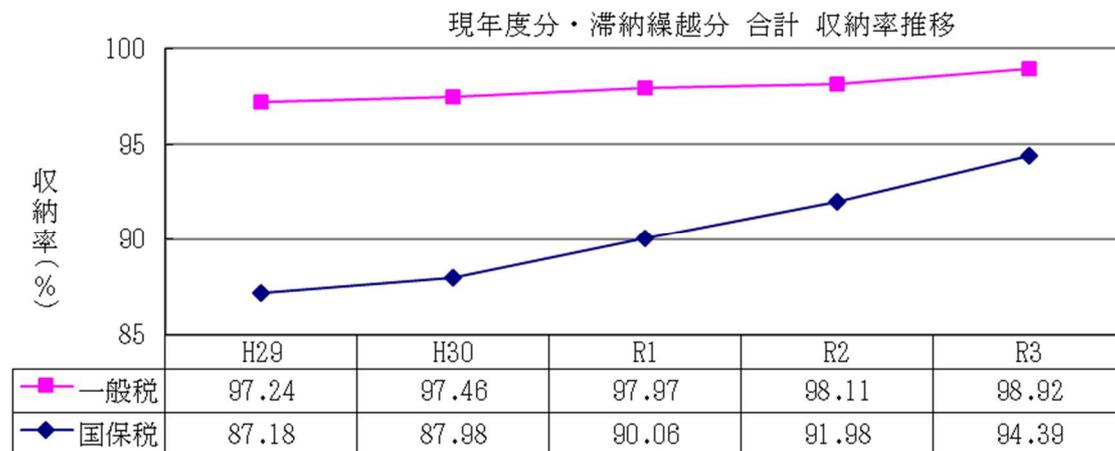
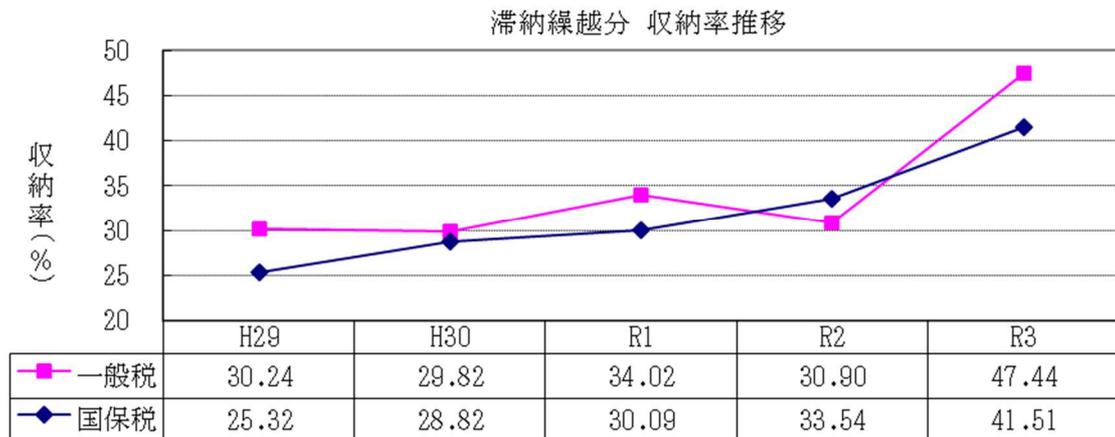
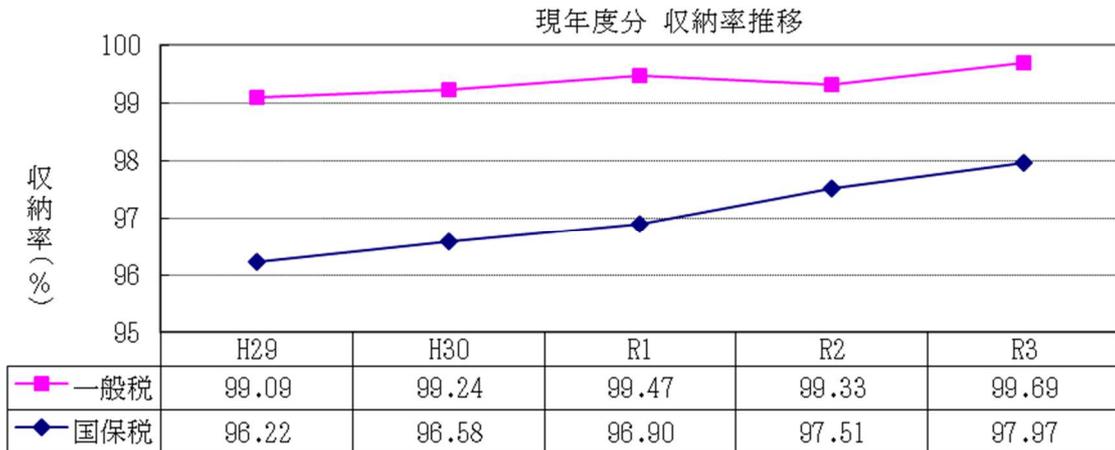


4 収納率の推移

現年度分の収納率は、前年度と比較して一般税では0.36ポイント、国民健康保険税では0.46ポイントといずれも上昇しました。

滞納繰越分の収納率は、前年度と比較して一般税では16.54ポイント、国民健康保険税では7.97ポイントといずれも上昇しました。

現年度分と滞納繰越分を合わせた合計収納率では、一般税が0.81ポイント、国民健康保険税が2.41ポイントといずれも上昇しました。



5 不納欠損処分状況

財産調査等の結果、滞納処分の執行ができないと認められるものは、滞納処分の執行停止を行いました。また、解散、清算済の法人等からの徴収は不可能として、執行停止後直ちに消滅させました。

年 度	消滅事由	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		特別土地保有税		都市計画税		一般税 合計		国民健康保険税	
		件数	欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額
平成 29 年 度	執行停止中に時効となったもの	105	1,535,186	1	130,000	121	847,114	29	137,500	0	0	36	41,386	292	2,691,186	405	4,272,920
	執行停止が3年間継続したもの	96	918,518	0	0	117	2,627,053	26	164,400	0	0	35	128,347	274	3,838,318	443	3,321,010
	執行停止後直ちに消滅させたもの	112	1,338,522	17	911,540	199	4,590,518	63	440,600	0	0	53	204,516	444	7,485,696	241	2,946,200
	計	313	3,792,226	18	1,041,540	437	8,064,685	118	742,500	0	0	124	374,249	1,010	14,015,200	1,089	10,540,130
平成 30 年 度	執行停止中に時効となったもの	102	977,778	0	0	192	1,768,414	63	269,700	0	0	57	85,386	414	3,101,278	510	4,124,406
	執行停止が3年間継続したもの	149	2,304,168	0	0	187	2,655,187	42	222,400	0	0	56	128,203	434	5,309,958	601	9,005,553
	執行停止後直ちに消滅させたもの	122	1,418,115	5	204,463	361	12,600,933	24	131,700	0	0	105	594,020	617	14,949,231	651	7,239,082
	計	373	4,700,061	5	204,463	740	17,024,534	129	623,800	0	0	218	807,609	1,465	23,360,467	1,762	20,369,041
令和 元 年 度	執行停止中に時効となったもの	141	1,497,826	4	180,000	227	2,667,415	67	302,900	0	0	68	127,885	507	4,776,026	500	2,710,661
	執行停止が3年間継続したもの	209	3,787,666	9	401,900	228	5,916,083	52	238,400	0	0	68	283,637	566	10,627,686	519	8,158,327
	執行停止後直ちに消滅させたもの	131	2,004,728	4	156,213	232	5,587,148	64	287,700	0	0	68	267,131	499	8,302,920	895	12,735,237
	計	481	7,290,220	17	738,113	687	14,170,646	183	829,000	0	0	204	678,653	1,572	23,706,632	1,914	23,604,225
令和 2 年 度	執行停止中に時効となったもの	183	1,921,279	2	104,900	237	2,379,192	63	283,600	0	0	71	112,839	556	4,801,810	584	6,247,529
	執行停止が3年間継続したもの	120	2,811,658	1	50,000	45	425,423	20	114,600	0	0	13	20,177	199	3,421,858	443	5,136,294
	執行停止後直ちに消滅させたもの	402	5,563,111	9	703,600	331	23,735,554	66	368,200	0	0	98	1,120,148	906	31,490,613	1,148	14,368,461
	計	705	10,296,048	12	858,500	613	26,540,169	149	766,400	0	0	182	1,253,164	1,661	39,714,281	2,175	25,752,284
令和 3 年 度	執行停止中に時効となったもの	172	1,730,264	7	203,000	318	2,022,396	59	374,519	0	0	95	93,678	651	4,423,857	326	2,081,990
	執行停止が3年間継続したもの	110	1,100,833	4	180,600	124	1,503,298	25	168,400	0	0	37	69,634	300	3,022,765	186	1,597,908
	執行停止後直ちに消滅させたもの	406	4,605,049	24	983,858	468	11,498,706	79	634,550	0	0	140	529,160	1,117	18,251,323	910	10,694,766
	計	688	7,436,146	35	1,367,458	910	15,024,400	163	1,177,469	0	0	272	692,472	2,068	25,697,945	1,422	14,374,664

6 滞納処分執行停止状況

決定年度	税目	件数	税額	税額の事由別内訳 15条の7第1項		
				第1号 (滞納処分をする財産がない)	第2号 (滞納処分により生活を著しく窮迫させるおそれがある)	第3号 (滞納者及び財産が不明)
令和元年度	個人市民税	222	3,707,057	2,661,793	591,400	453,864
	法人市民税	10	471,100	348,000	0	123,100
	固定資産税・都市計画税	398	3,633,700	2,776,600	389,500	467,600
	軽自動車税	82	580,100	343,700	36,900	199,500
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	712	8,391,957	6,130,093	1,017,800	1,244,064
	国民健康保険税	817	6,742,524	5,395,080	1,059,956	287,488
令和2年度	個人市民税	32	851,800	333,700	226,600	291,500
	法人市民税	3	112,400	112,400	0	0
	固定資産税・都市計画税	61	569,300	437,100	118,200	14,000
	軽自動車税	20	205,501	80,701	117,600	7,200
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	116	1,739,001	963,901	462,400	312,700
	国民健康保険税	147	1,159,292	376,300	701,353	81,639
令和3年度	個人市民税	186	1,982,417	1,439,617	111,800	431,000
	法人市民税	0	0	0	0	0
	固定資産税・都市計画税	174	1,532,011	1,178,411	353,600	0
	軽自動車税	51	278,124	241,224	36,900	0
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	411	3,792,552	2,859,252	502,300	431,000
	国民健康保険税	535	2,893,263	2,384,400	102,090	406,773
合計	個人市民税	440	6,541,274	4,435,110	929,800	1,176,364
	法人市民税	13	583,500	460,400	0	123,100
	固定資産税・都市計画税	633	5,735,011	4,392,111	861,300	481,600
	軽自動車税	153	1,063,725	665,625	191,400	206,700
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	1,239	13,923,510	9,953,246	1,982,500	1,987,764
	国民健康保険税	1,499	10,795,079	8,155,780	1,863,399	775,900

(令和4年3月31日現在)

7 公示送達・徴収猶予等の状況

納税義務者の所在が不明などの理由で、納税通知書が送達できないものについて公示により送達し、納税者の財産について競売等の強制換価手続が開始された場合に納期限の繰上げを行い、交付要求や繰上差押え等の速やかな対応を行いました。

(単位：件、円)

税目	処 理		公 示 送 達		繰 上 徴 収		徴 収 猶 予	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
市 県 民 税	18	877,900	33	1,178,400	0	0	0	0
法 人 市 民 税	0	0	0	0	0	0	0	0
固 定・ 都 計 税	7	551,600	58	2,238,000	0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	6	48,700	4	28,500	0	0	0	0
計	31	1,478,200	95	3,444,900	0	0	0	0
国民健康保険税	3	248,400	83	1,483,600	0	0	0	0

8 減免の状況

地縁団体・NPO法人等公益法人の法人市民税、生活保護世帯等の固定資産税、公益法人・身体障害者等の軽自動車税、新型コロナウイルスの影響による国民健康保険税等を減免しました。

(単位：件、円)

税目	減免申請のあったもの		減免決定したもの		減免否認したもの	
	件数	税額 (円)	件数	税額 (円)	件数	税額 (円)
市 県 民 税	3	92,800	3	92,800	0	0
法 人 市 民 税	115	5,750,000	115	5,750,000	0	0
固 定・都計税	32	811,900	32	811,900	0	0
軽自動車税	437	3,909,100	437	3,909,100	0	0
計	587	10,563,800	587	10,563,800	0	0
国民健康保険税	27	4,438,300	25	4,313,500	2	124,800

9 差押え・公売等の状況

差押えや執行停止、不納欠損の前提となる財産調査を行い、財産が発見された場合は差押えを行いました。差し押さえた不動産を、2件公売し換価しました。

高額で長期の滞納者については、長野県地方税滞納整理機構へ移管しました。

(単位：件)

		H29	H30	R1	R2	R3
調査件数	実態調査	688	747	597	630	605
	預貯金調査	1,302	2,089	1,820	1,741	1,788
	給与照会	173	252	412	347	347
	生損保調査	335	726	760	630	551
	相続調査	77	73	134	141	158
	計	2,575	3,887	3,723	3,489	3,449
差押件数	動産	3	5	2	0	0
	預貯金	79	141	237	292	315
	給与	52	77	124	110	79
	生損保	—	35	61	76	45
	所得税還付金	10	17	40	25	12
	その他債権	28	50	68	45	45
	不動産	24	23	14	5	9
	自動車	2	2	0	1	3
計	198	350	546	554	508	
捜 索	5	8	8	0	0	

インターネット公売の実績

(単位：件、千円)

実施回数	出品点数	売却品数	入札者数	売却品見積額	税充当額
0	0	0	0	0	0

不動産公売の実績 (伊那市分)

(単位：件、千円)

実施回数	公売件数	落札件数	税充当額
1	2	1	730

合同公売の実績

(単位：件、千円)

主催者	出品点数	売却品数	入札者数	売却品見積額	税充当額	公売方式
長野県	令和3年度は未実施					
長野県地方税滞納整理機構	令和3年度は未実施					

長野県地方税滞納整理機構移管に関する実績

(単位：件、千円)

		H29	H30	R1	R2	R3
移管件数		33	32	33	33	38
移管金額		43,306	42,074	38,964	44,472	47,554
徴収等の実績	税 額	11,643	11,141	13,896	10,830	18,562
	督促手数料	57	55	54	70	84
	延滞金	4,007	3,201	5,434	2,832	5,589
	合 計	15,707	14,397	19,384	13,732	24,235
	収納率	36.3%	34.2%	49.7%	30.9%	51.0%

10 交付要求の状況

競売等の強制換価手続や破産管財人による清算業務が開始された場合に交付要求を行いました。

(単位：件、円)

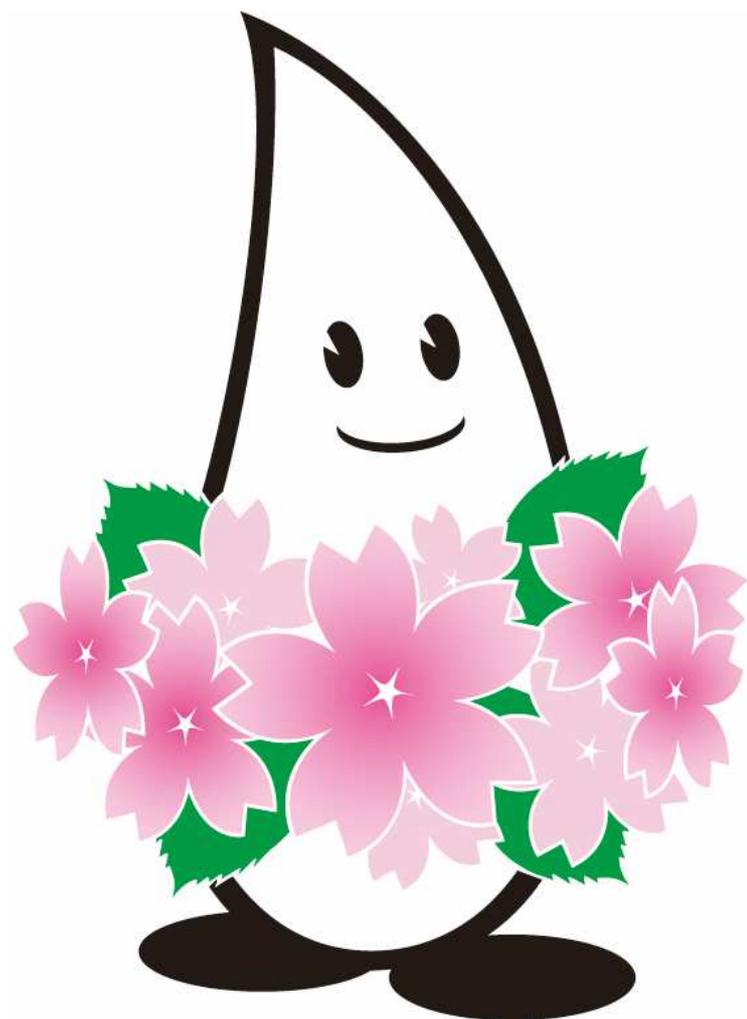
処 理 状 況		件数	要求額 (要求時点)	収 納 額
前年度未交付要求残高		131	50,187,219	
本年度交付要求したもの		15	1,924,982	
結果	配当のあったもの	3	967,571	641,171
	配当のないもの	4	860,082	
	競売取下げのもの	1	415,700	
	納付により解除したもの	1	37,000	
年度末交付要求現在高		137	49,831,848	

11 口座振替・コンビニ収納等の状況

スマホ決済収納の件数が増加しました。

(単位：件)

年度 税 目	R1					R2						R3							
	収納 件数	口座 振替 件数	口座 振替 率	コンビニ 収納 件数	コンビニ 収納 率	収納 件数	口座 振替 件数	口座 振替 率	コンビニ 収納 件数	コンビニ 収納 率	スマホ決済 収納 件数	スマホ決済 収納 率	収納 件数	口座 振替 件数	口座 振替 率	コンビニ 収納 件数	コンビニ 収納 率	スマホ決済 収納 件数	スマホ決済 収納 率
市県民税(普徴)	33,179	16,268	49.0%	11,462	34.5%	33,016	15,844	48.0%	11,602	35.1%	338	1.0%	32,051	15,540	48.5%	10,949	34.2%	748	2.3%
固定資産税	121,987	89,168	73.1%	17,908	14.7%	122,461	88,781	72.5%	18,662	15.2%	483	0.4%	122,238	88,337	72.3%	18,597	15.2%	1,209	1.0%
軽自動車税	39,708	14,026	35.3%	15,327	38.6%	39,611	13,783	34.8%	15,868	40.1%	300	0.8%	39,641	13,851	34.9%	16,078	40.6%	770	1.9%
一般税計	194,874	119,462	61.3%	44,697	22.9%	195,088	118,408	60.7%	46,132	23.6%	1,121	0.6%	193,930	117,728	60.7%	45,624	23.5%	2,727	1.4%
国民健康保険税 (年金特徴を除く)	66,557	44,356	66.6%	12,781	19.2%	65,744	43,322	65.9%	13,477	20.5%	364	0.6%	66,098	43,805	66.3%	13,500	20.4%	789	1.2%



伊那市のイメージキャラクター「イーナちゃん」